



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 高沢 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理室部長 (氏名) 浅田 武志 (TEL) 06-6429-6264
 四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,641	1.4	△199	—	△112	—	△158	—
2023年3月期第1四半期	4,575	△3.0	△303	—	△233	—	△329	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △3百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △223百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.10	—
2023年3月期第1四半期	△10.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	33,638	14,354	40.1
2023年3月期	33,857	14,386	39.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 13,478百万円 2023年3月期 13,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	△1.6	△350	—	△270	—	△400	—	△12.91
通期	19,600	3.0	△180	—	△150	—	△280	—	△9.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	31,000,000株	2023年3月期	31,000,000株
2024年3月期1Q	22,862株	2023年3月期	22,862株
2024年3月期1Q	30,977,138株	2023年3月期1Q	30,977,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結貸借対照表関係)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行し、社会経済活動が正常化へと向かうことなどを背景に、国内経済には回復基調がみられました。

一方、円安の進行や海外経済の減速懸念、ウクライナ情勢の長期化や世界的な原材料価格、資源価格の高騰など経済環境をめぐっては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で製品値上げ等によるコスト競争力の向上と製品品質改善努力を目指して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において主力の鋼製家具向け出荷が好調だったこと、及び、工業用塗料分野において、産業機器向け出荷が好調を維持し、水道資材向け出荷は不適切行為問題の影響で低調に推移したものの分野全体で増加いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料分野において、汎用品がJIS一時停止影響もあり低調で分野全体としては前年を下回ったこと、及び、道路施設用塗料分野において、工事件数減少の影響で需要が減少したことなどから、分野全体で減少いたしました。

自動車用塗料分野は、半導体・海外部品調達の影響は残っているものの、概ね前年に対し回復傾向がみられ売上高は増加いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、整備新幹線の工事完了に伴い需要が減少したことから売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は4,641百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。損益面では、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が寄与しているものの、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いている結果、営業損失は199百万円（前年同四半期は営業損失303百万円）、経常損失は112百万円（前年同四半期は経常損失233百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は158百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失329百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が350百万円減少し、投資有価証券が124百万円増加したこと等により、33,638百万円（前連結会計年度末比219百万円減）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が123百万円、長期借入金が187百万円減少し、短期借入金が100百万円増加したこと等により、19,284百万円（前連結会計年度末比186百万円減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が158百万円減少し、為替換算調整勘定が130百万円増加したこと等により、14,354百万円（前連結会計年度末比32百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	4,123
受取手形	790	867
電子記録債権	1,553	1,504
売掛金	3,912	3,970
商品及び製品	2,187	2,214
原材料及び貯蔵品	940	963
その他	351	258
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	14,194	13,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,953	1,963
機械装置及び運搬具（純額）	986	965
工具、器具及び備品（純額）	284	277
土地	13,910	13,915
建設仮勘定	5	5
有形固定資産合計	17,140	17,126
無形固定資産	186	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,234
繰延税金資産	33	24
その他	194	192
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,336	2,451
固定資産合計	19,663	19,751
資産合計	33,857	33,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,356	4,287
電子記録債務	1,208	1,291
短期借入金	2,725	2,825
未払法人税等	41	30
賞与引当金	235	111
未払費用	71	82
品質不適切行為関連費用引当金	602	602
その他	709	775
流動負債合計	9,951	10,007
固定負債		
長期借入金	3,488	3,300
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	1,252	1,206
繰延税金負債	47	46
その他	893	885
固定負債合計	9,519	9,276
負債合計	19,471	19,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	1,716	1,558
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,552	4,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	132
土地再評価差額金	8,691	8,691
為替換算調整勘定	123	254
退職給付に係る調整累計額	2	6
その他の包括利益累計額合計	8,946	9,084
非支配株主持分	887	875
純資産合計	14,386	14,354
負債純資産合計	33,857	33,638

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,575	4,641
売上原価	3,970	3,957
売上総利益	604	684
販売費及び一般管理費		
発送費	139	126
広告宣伝費及び販売促進費	14	10
従業員給料及び手当	249	246
賞与引当金繰入額	45	17
退職給付費用	17	20
減価償却費	36	32
試験研究費	50	40
その他	355	389
販売費及び一般管理費合計	908	884
営業損失(△)	△303	△199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	11
受取賃貸料	5	3
持分法による投資利益	49	83
その他	6	3
営業外収益合計	75	102
営業外費用		
支払利息	1	9
その他	3	6
営業外費用合計	5	15
経常損失(△)	△233	△112
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	1	—
品質不適切行為関連費用	50	3
特別損失合計	51	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△285	△116
法人税等	31	28
四半期純損失(△)	△316	△145
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△329	△158
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	12

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	35	26
退職給付に係る調整額	△34	4
持分法適用会社に対する持分相当額	84	103
その他の包括利益合計	92	142
四半期包括利益	△223	△3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232	△20
非支配株主に係る四半期包括利益	8	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。なお、一部のお客様からは、地方裁判所において、本件不適切行為に係る損害として総額1,382百万円の賠償を求める調停の申し立て及び訴訟の提起を受けております。このうち、670百万円については、2023年5月18日付で株式会社ハズから提起された訴訟にかかるものであり、訴状を2023年6月5日に受領しております。調停及び訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については四半期連結財務諸表に反映しておりますが、今後の調停、訴訟およびお客様等との協議の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、大幅な営業損失1,203百万円、経常損失1,146百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失1,806百万円を計上いたしました。その結果、前連結会計年度末において、シンジケートローンによるタームローン契約、及びコミット型タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触し、期限の利益等の喪失事由に該当していません。当第1四半期連結累計期間においても、引き続き原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失199百万円、経常損失112百万円、及び親会社株主に帰属する四半期純損失158百万円を計上いたしました。

また、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の調停、訴訟およびお客様等の協議の結果によっては、本件不適切行為に係る新たな補償費用が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表に反映していません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。このような状況に対し、当社は、原材料価格高騰を受けた損益改善の取り組みとして販売価格等の是正、役員報酬の減額等の固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、政策保有株式及び社宅等の資産の売却を進め、キャッシュ・フローの改善に向けた施策も進めております。これらの施策に加え、取引先金融機関と期限の利益等の喪失の権利放棄に関する協議を行い、取引先金融機関から期限の利益等の喪失の権利行使をしないことについて合意を得ていることから、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。